

第5次茂原市地域福祉活動計画の進捗状況

及び事業評価について（令和6年度）

1. はじめに

本会では、住民や地域の関係団体との協働により、地域の福祉課題の解決に向けて地域全体で取り組む民間の行動計画として、令和6年3月に「第5次茂原市地域福祉活動計画」を策定し、計画の期間は、令和6年度から令和11年度までの6年間とした。

第5次茂原市地域福祉活動計画は、『地域共生社会の実現に向けて ～誰もが「安全・安心」を実感できる暮らしを地域で支え合う～』を基本理念とし、4つの基本目標、12の基本方針のもと、16の取組み内容、54項目の具体的な取組みで構成している。

本計画の進捗管理及び本会事業の適正な評価を行うため、令和6年度の進捗状況の把握及び事業成果の評価を行い、次年度以降の事業方針を審議した。

2. 評価体制

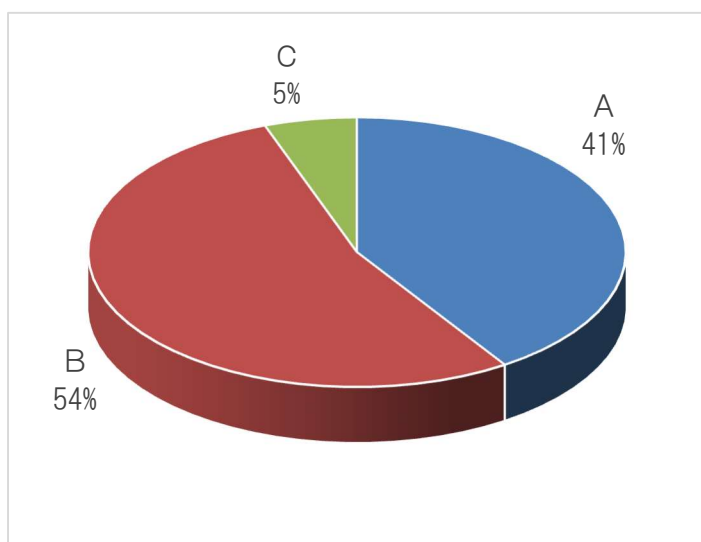
- ① 1次評価（8月） 担当者が事業評価シートを作成し、各所属単位で事業の評価を行う。
- ② 2次評価（9月） 内部評価検討委員会において、事業の評価を行う。
- ③ 3次評価（10月） 事業評価検討委員会において、事業の評価を行う。
- ④ 最終報告（10月） 事業評価の結果を理事会に報告する。

3. 評価の結果（2次評価）

【令和6年度茂原市地域福祉活動計画の進捗状況】

単位：項目

A	B	C	D	中止	合計
22	29	3	0	0	54

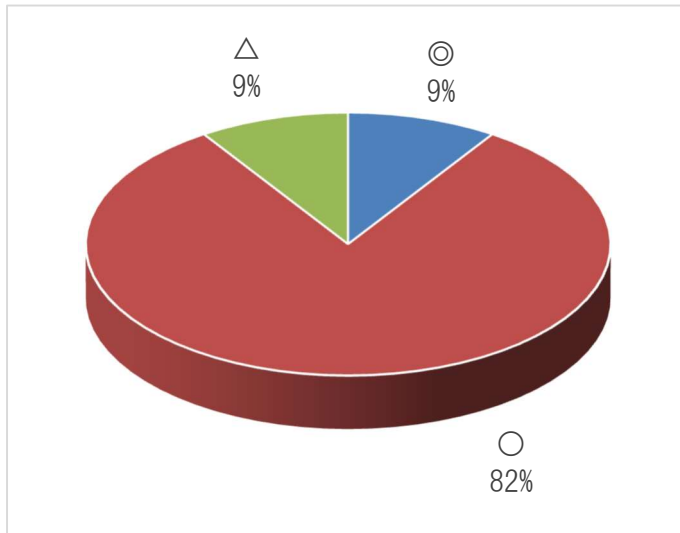


- A 計画どおり実施済み
- B 計画の50～100%未満の実施
- C 計画の1～50%未満の実施
- D 事業休止及び廃止
- 中止 中止

【令和6年度事業に対する評価】

単位：項目

◎	○	△	×	中止	合計
5	44	5	0	0	54

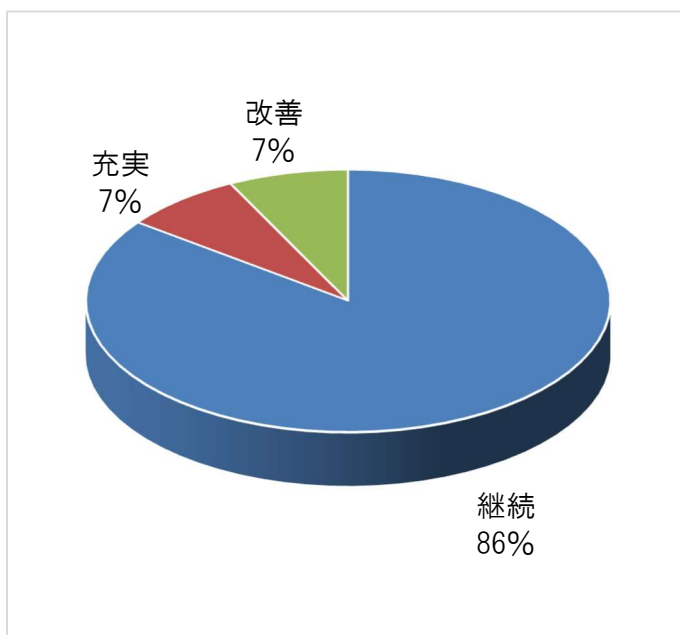


- ◎ 期待以上の成果が得られた
- 概ね期待どおりの成果が得られた
- △ 期待したほど成果を得られなかった
- × 成果を得られなかった
- 中止 中止

【今後の方針】

単位：項目

継続	充実	改善	縮小	廃止	合計
46	4	4	0	0	54



- 継続 現行どおり、事業を継続する
- 充実 事業の充実を図る
- 改善 事業の見直し、改善を図る
- 縮小 事業を縮小する
- 廃止 事業を廃止する

4. 第5次茂原市地域福祉活動計画の進捗状況及び事業評価

令和6年度の進捗状況としては、計画どおり実施（A評価）が22項目で41%、50%以上100%未満の実施（B評価）が29項目で54%となり、概ね計画どおり事業を実施することができたのは50項目で全体の95%となった。また、50%未満の実施（C評価）は3項目で全体の5%となっている。

50%未満の実施（C評価）の項目は、「生活福祉資金貸付事業」「生活援護資金支給事業」「移送サービス事業」となっており、生活福祉資金貸付事業及び生活援護資金支給事業については、相談件数は多いが貸付要件に該当しない相談者が増加し、利用者（新規貸付数）が目標値を下回ったためC評価とした。また、移送サービス事業については、運転ボランティアの講習会を開催することが出来ず、ボランティアの確保が出来なかったことなどを理由にC評価とした。

令和6年度に実施した事業に対する事業評価としては、期待以上の成果が得られた（◎評価）が5項目で9%、概ね期待どおりの成果が得られた（○評価）が44項目で82%、期待したほど成果を得られなかった（△評価）が5項目で9%となっている。

期待以上の成果が得られた（◎評価）項目のうち、「介護予防活動普及事業」については、コロナ禍において人々が集うことができず実施回数が大きく減少したが、その後の普及活動により以前よりも多い実施回数になった。また、高齢者の健康保持の場としてだけではなく、地域住民の交流の場としても機能している。「特定相談支援事業」については、利用者が適切な障害福祉サービスなどを利用できるよう支援するとともに、関係機関や医療機関と連携し、困難ケースへの支援や対応も行った。「日常生活自立支援事業」については、関係機関と連携し、個々のニーズに対応した支援を行うことにより、高齢者や障がい者が日常生活を安心して送ることができるようになったことなどを理由に◎評価とした。

期待したほど成果を得られなかった（△評価）項目のうち、「子育てサロン事業」については、体験目的で参加する保護者が多数のため、新規サロンの立上げには結びつかなかった。「地区たすけあいサービス事業」については、13地区社会福祉協議会の内、6つの地区で事業の実施が計画されたが、現状活動している地区は中の島地区のみになってしまった。「会費収入の確保」については、自治会回覧やホームページ、広報紙を利用し、本会の活動について周知を行い新規会員の確保に務めたが、自治会離れや世帯数の減少もあり、会費収入が減少していることなどを理由に△評価とした。

5. 今後の方針

次年度以降に対する方針としては、事業を継続する（継続）が46事業で86%、事業の充実を図る（充実）が4事業で7%、事業の見直し、改善を図る（改善）が4事業で7%となった。

充実を図る事業のうち、「日常生活自立支援事業」については、関係機関との連携を強化するとともに、安定した運営を行うため千葉県社会福祉協議会からの委託費など財源確保を行っていく。また、サービスが必要な利用者を円滑に支援できるよう生活支援員の確保と、困難化するニーズに対応できる専門員としての資質向上を図っていく。「法人後見事業」については、茂原市や包括支

援センターと連携及び情報共有することにより積極的に受任を行っていく。また、受任件数拡大に備え、被後見人を支援できる成年後見支援員の発掘及び養成を行っていく。「事務局組織の強化」については、職員構成などの中長期的な分析を行い、適正な人事異動、人員配置を行っていく。

事業の見直し、改善を図る事業のうち、「心配ごと相談事業」については、新規の利用者を増やすため、チラシなどの回覧により市民へ周知を行っていく。また、法律が関係するような専門性の高い相談に対応するため、司法書士を相談員とする無料司法書士相談を新たに開設する。「夏季一時金支給事業」については、準要保護世帯への訪問や、個人情報の問題など民生委員との関わりに好意的ではない対象者もいるが、茂原市民生委員児童委員協議会などの関係機関と連携して要援護世帯の把握と支援を行っていく。「地区たすけあいサービス事業」については、高齢者や障がい者の在宅生活を支える仕組みとして必要であるが、地区社会福祉協議会主体でサービスを実施するのは困難なため、サービスの仕組みを根本から見直していく。「移送サービス事業」については、運転ボランティアの養成を行うとともに、別の方法で移送サービスを実施することも検討していく。

最後に、地域における互助の仕組みづくりを行ううえで、今後ますます地域住民の主体的な参加・参画が必要不可欠となり、地域住民が身近な地域活動に目を向け、関心を持ち、活動への参加を促すための機会や啓発への取り組みを行う必要がある。また、それぞれの事業の実施において、個別の課題はあるものの、効果的な事業展開が図れるよう「地域共生社会の実現に向けて」地域社会を構成する地域住民や福祉関係団体、茂原市などと連携・協働し、福祉のまちづくりを推進していく。

第 5 次 茂 原 市 地 域 福 祉 活 動 計 画 進 捗 状 況 ・ 事 業 評 価 一 覧 （ 令 和 6 年 度 ）

基本目標	基本方針	取組み内容	具体的な取組み	N0	前年度方針	評価	進捗状況	今後の方針
誰もが安心して暮らせる地域づくり 基本目標 1	1. 総合的・重層的な支援体制等の充実	(1) 相談支援体制等の充実	①心配ごと相談事業	1	-	○	A	改善
			②無料法律相談事業	2	-	◎	B	継続
			③総合相談体制の確保	3	-	○	B	継続
		(2) 子育て世帯への支援の充実	①子育てサロン事業	4	-	△	A	継続
			②学童クラブ事業	5	-	○	A	継続
	2. 雇用・就労等の支援	(1) 雇用・就労及び社会参加の支援の充実	①介護予防活動普及事業	6	-	◎	A	継続
			②就労継続支援 B 型事業	7	-	○	B	継続
	3. 生活困窮者等への支援	(1) 生活困窮者等への自立支援体制の充実	①生活福祉資金貸付事業	8	-	○	C	継続
			②生活福祉資金特例貸付債権管理事業	9	-	○	A	継続
			③福祉金庫貸付事業	10	-	○	B	継続
			④夏季一時金支給事業	11	-	○	B	改善
			⑤生活困窮世帯学習支援事業	12	-	○	B	継続
			⑥歳末たすけあい募金配分事業	13	-	○	B	継続
			⑦災害援護資金支給事業	14	-	○	B	継続
			⑧生活援護資金支給事業	15	-	○	C	継続
誰もが地域の中でその人らしく暮らせる地域づくり 基本目標 2	4. 計画的なサービスの促進	(1) 在宅福祉サービスの充実	①居宅介護支援事業	16	-	○	B	継続
			②訪問介護事業	17	-	○	B	継続
			③障害者居宅介護等事業	18	-	○	B	継続
			④特定相談支援事業	19	-	◎	B	継続
			⑤紙おむつ等支給事業	20	-	○	B	継続
	5. 良質なサービス供給の仕組みづくり	(1) 保健・医療の充実	①苦情への適切な対応	21	-	○	A	継続
		(2) 生涯学習の充実	①社会福祉大会事業	22	-	○	B	継続
			②福祉こどもまつり事業	23	-	○	A	継続
			③福祉野球教室事業	24	-	○	B	継続
	6. 利用者の権利擁護の確保	(1) 人権保護・権利擁護体制の充実	①日常生活自立支援事業	25	-	◎	A	充実
			②法人後見事業	26	-	○	B	充実
			③虐待防止対策	27	-	○	A	継続
	7. 適切な量と質の情報提供体制の整備充実	(1) 広報・啓発活動の充実	①広報紙発行事業	28	-	○	A	継続
			②ホームページ、SNS 等情報発信事業	29	-	○	B	継続
			③声の広報事業	30	-	○	A	継続

第5次茂原市地域福祉活動計画進捗状況・事業評価一覧（令和6年度）

基本目標	基本方針	取組み内容	具体的な取組み	N0	前年度方針	評価	進捗状況	今後の方針
みんなの力で 基本目標3 地域づくり	8. ボランティア活動の活性化等 地域全体で支え合う体制の確立	(1) ボランティア・NPO活動あるいは 住民自治やコミュニティ育成支援の 充実	①ボランティアセンター事業	31	-	○	B	継続
			②見守り型食事サービス事業	32	-	○	A	継続
			③敬老事業	33	-	○	A	継続
		(2) 地域活動の充実	①老人福祉センター事業	34	-	○	A	継続
			②児童センター事業	35	-	○	A	継続
			③地域福祉センター事業	36	-	○	A	継続
			④長寿クラブの活動支援	37	-	○	B	継続
			⑤地区社会福祉協議会の活動支援	38	-	○	B	継続
			⑥地区たすけあいサービス事業	39	-	△	A	改善
			⑦地域交流事業	40	-	○	A	継続
			⑧一般配分金事業	41	-	○	A	継続
			⑨福祉関係団体の活動支援	42	-	○	B	継続
			⑩新しい福祉サービスの調査、研究	43	-	○	B	継続
	9. 心のバリアフリー化の推進	(1) 福祉教育の充実	①福祉教育事業	44	-	○	B	継続
	10. 暮らしやすい環境の向上	(1) 防災・防犯対策の充実	①災害ボランティアセンター事業	45	-	○	A	継続
		(2) バリアフリー化に配慮した都市基盤 や公共交通機関整備の充実	①移送サービス事業	46	-	△	C	改善
茂原市社会 福祉基本目標 協議会4 の基盤強化	11. 組織運営体制の強化	(1) 組織運営体制の強化	①法人運営機能の強化	47	-	○	B	継続
			②事務局組織の強化	48	-	○	B	充実
			③関係機関との連携強化	49	-	○	B	継続
			④計画の推進及び進捗管理	50	-	○	B	充実
	12. 安定した財源の確保	(1) 安定した財源の確保	①会費収入の確保	51	-	△	B	継続
			②寄附金収入の安定的な確保	52	-	◎	A	継続
			③各種事業収益の確保	53	-	○	A	継続
			④各種助成金の活用	54	-	△	B	継続

第5次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和6年度）

N0	分類	具体的な取組み	担当課	令和6年度 年次計画 （目標値）	令和6年度事業成果 （実績値）	令和6年度 決算額（円） 収入/支出	令和5年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和6年度評価及び評価理由	問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
1	1-(1)-①	心配ごと相談事業	地域福祉課	利用者数：55名	日常生活での困りごとや悩みごとを相談できる場として心配ごと相談を実施した。 設置回数：50回 利用者数：56名 （内、19名は再来） 無料司法書士相談設置に向けた準備を行った。	14,000 205,720	78,000 201,385	△ 64,000 4,335	○ 日常生活での悩みごとを相談員が聴き取ることで相談者の不安を解消した。 自治会回覧を活用した事業周知やポスターの掲示など周知活動を強化したことにより、若干新規相談者が増加した。 千葉県司法書士会との調整の結果、令和7年度より無料司法書士相談の設置が決まった。	心配ごと相談は、1件あたりの相談時間が長くなる傾向にあること、再来の相談者が多いことなどにより、利用者が減少している。また、専門性の高い悩みごとを抱えた相談者が増えている。	A	改善	引き続き、新規の利用者増のため、チラシなどの回覧により市民へ周知を行っていく。 法律が関係するような専門性の高い相談に対応するため、司法書士を相談員とする無料司法書士相談を開設する。
2	1-(1)-②	無料法律相談事業	地域福祉課	利用者数：80名	法律が関係する専門的な相談に対応するため無料法律相談（月1回）を実施した。 設置回数：12回 利用者数：70名	0 528,000	0 528,000	0 0	◎ 法律が関係する複雑な相談について、弁護士から問題解決に向けた助言を受ける場を提供し、問題の解決につながった。 月1回の実施日につき7件の枠があるが、ほぼ全ての枠が予約で埋まる状態であった。	相談内容が複雑化しているため、専門的な知識が必要となる相談が増えている。専門性の高い助言がもらえる相談時間の拡大、回数の増加が必要である。	B	継続	引き続き、相談内容が複雑な利用者に対し、弁護士より問題解決に向けて専門的な助言をもらえる場の提供を行っていく。 次年度より実施を予定している無料司法書士相談とも連携を図っていく。
3	1-(1)-③	総合相談体制の確保	地域福祉課	実施/検討	行政や地域包括支援センター、自立相談支援センターなどと連携し、複合的な福祉課題を抱える相談者の対応を行った。				○ 複合的な課題を抱える世帯について、行政や地域包括支援センター、自立支援センターと連携して対応を行うことにより課題解決につながった。 新型コロナ特例貸付借受人のうち、障がいや病気などの理由により収入の回復が見込めない者について、関係機関と連携し返済猶予・免除申請の支援を行うことにより生活の安定を図った。	現状、個々の事業への相談の延長として複合的な相談への対応を行っている。 複合的な相談について、早期に支援を行えるようにするには、更なる総合相談体制の充実に向けた取り組みが必要である。	B	継続	総合相談体制の充実のため、行政や関係機関との連携を強化する。
4	1-(2)-①	子育てサロン事業	施設課	実施回数：4回	妊娠中から6歳末就学児までの子どもを持つ保護者のリフレッシュを目的とした体験教室を行い、異年齢の交流や情報交換ができる環境作りを行った。 実施回数：4回 参加数：59名				△ 保護者が教室に集中して学んだり体験したりできるよう、児童厚生員が子どもの託児を行い育児疲れの緩和に繋げた。 体験目的で参加する保護者が多数のため、新規サロンの立上げには結びつかなかった。	保育所などへ入所を希望する保護者が増加したことから、サロンの新規立上げは難しいため、主催教室として開催している。 リフレッシュを目的に一時的かりサービスを利用している保護者も多く、根本的な育児負担の軽減に繋がるよう事業内容を検討していく必要がある。	A	継続	子育てを取り巻く環境は大きく変化しており、時代に即した子育て支援のあり方を検討していく。
5	1-(2)-②	学童クラブ事業	施設課	利用者数：120名 【豊岡学童】	豊岡学童クラブの年度当初の新規利用者は8名で、前年度から5名減少したため、指導員の配置を見直して人件費の抑制を図った。 利用者数（豊岡）：延べ1,446名 月平均：120.5名	26,610,999 26,772,052	26,270,228 26,937,297	340,771 △ 165,245	○ 保護者が安心して働くことができ、子どもが学童クラブで充実した生活を送ることができるよう、子どもの安全面に配慮しながら、各学童クラブが特色を生かした行事の企画、避難訓練や不審者対応訓練を実施した。 指導員の資質向上を図るため、特別な配慮を必要とする児童の対応などについて研修会を開催した。	特別な配慮が必要な児童や家庭環境が複雑な児童が増加していることから、現在の指導員の配置人員では児童への対応が不十分な場合がある。多様な支援ニーズに対応できるよう、指導員の知識とスキルを向上させる必要がある。 豊岡小学校の児童数は今後減少していく見込のため利用者数の増加は期待できない。	A	継続	児童の健全な育成を図るとともに、衛生管理や安全面に配慮した運営やサービスの向上を図っていく。 特別な配慮を必要とする児童への理解を深め、サービスの質をより高めるため、研修会を定期的に開催し、指導員の資質向上を図っていく。 引き続き、市へ補助金の増額又は公設化について要望していく。
6	2-(1)-①	介護予防活動普及事業	地域福祉課	参加者数：9,000名	茂原市から「もばろ百歳体操普及啓発活動支援事業」を受託し、13地区社協にて、地域住民を対象に高齢者の介護予防を目的とした体操教室を実施した。 実施回数合計：807回 参加者数合計：12,862名 実施箇所数合計：36か所	2,009,816 2,009,816	1,906,243 1,906,243	103,573 103,573	◎ 新型コロナ感染拡大時に人々が集うことができず実施回数が大きく減少したが、その後の普及活動により感染拡大以前よりも多い実施回数となった。 高齢者の健康保持の場としてだけではなく、地域住民の交流の場としても機能している。 体操だけでなくポッチャや脳トレ、合唱など各地区社協が工夫を凝らし楽しみながら通える場となっている。	実施場所も年々増えているが、会場までの移動の問題により参加できない高齢者がいる。 また、この体操はイスを使用し四肢を大きく広げるため、参加者が増えた場合に、会場に収まりきらなくなってしまう。	A	継続	より多くの高齢者が体操に参加できるよう、会場の増加や会場までの移動支援について検討を行っていく。 地域包括支援センターと連携し、身体的機能及び認知能力の変化の気づきの場として役割を機能させていく。
7	2-(1)-②	就労継続支援B型事業	福祉作業所	平均利用者数：26名	指定管理者として、日常的な施設点検やBCP計画（自然災害・感染症対策）に基づく訓練、虐待防止及び身体拘束等の適正化に向けた取り組みなどを実施し、安全面に配慮した施設運営を行った。 利用者が地域社会において、自立した日常生活や社会生活が送れるよう、必要な指導や支援を行った。 契約者（定員30名）：30名 新規利用者：1名 平均利用者：25.5名 平均工賃：36,896円 一般就労者：1名 令和6年度報酬改定及び前年度実績に伴い、基本報酬区分の見直しを行い、経営の改善を図った。	66,978,065 70,809,868	67,127,473 65,769,884	△ 149,408 5,039,984	○ 感染防止対策、避難訓練（年2回）、身体拘束等検討委員会（年2回）、内部研修（年3回）などを行い、安全面に配慮した施設運営を行った。 工賃向上計画に基づき、販路拡大、作業単価の見直し、新規作業の受入などを積極的に行った結果、中期目標の月額平均工賃35,000円を達成した。 ハローワークなどの関係機関と連携し、一般就労を支援し、利用者1名を就職させた。 令和6年度報酬改定及び前年度実績に伴い、基本報酬区分の見直しを行った。 安定した事業運営を図るため、中長期経営計画（令和6年度から令和11年度まで）を策定した。	退所者3名に対し、新規利用者を1名しか確保できなかったため、平均利用者26名を達成できなかった。 年々利用者の高齢化が進んでいるため、若い年代の利用者確保に取り組んでいく必要がある。（特別支援学校、相談支援事業所、放課後デイサービスなどへのパンフレット配布） 市に対し、照明機器の更新（LED）について、予算要望を行っているが、実現されていない。 就労継続支援B型事業所の増加に伴い、福祉作業所の今後の取扱いについて、市と協議していく方針となっている。	B	継続	指定管理者として福祉作業所の管理運営を行うとともに、引き続き、障がい者の自立と社会参加を支援していく。 利用者が安心して福祉作業所を利用できるよう、各種専門研修会などに積極的に参加し、援助技術やサービスの質を高めていく。 長期的かつ安定した施設運営を行うため、中長期経営計画に基づき、月額平均工賃の向上、安定した事業収益の確保、施設整備に必要な財源確保などに取り組む、経営の改善を図っていく。
8	3-(1)-①	生活福祉資金貸付事業	地域福祉課	利用者数：30名	低所得世帯などに対して、安定した生活を送れるよう、資金の貸付と必要な相談支援を行った。 相談件数：449件 利用者数：6名（新規貸付数）	2,663,600 2,948,479	2,633,600 2,633,600	30,000 314,879	○ 生活資金などの貸付に関する相談対応や申請書類作成のサポートを行うことにより、相談者の生活再建につながった。 貸付が決定した後も自立支援センターと連携し継続的な支援を行うことにより、借受人の計画的な償還と安定した生活につながった。	貸付要件に該当しない、または申請が不承認となった相談者に対し、自立支援機関と連携して支援を行うが、問題の根本解決に至らない場合が多い。	C	継続	貸付要件に該当しない相談者の増加に伴い、関係機関との連携を密にし、相談者の問題解決に向けた支援を行っていく。
9	3-(1)-②	生活福祉資金特例貸付債権管理事業	地域福祉課	相談件数：60件	緊急小口資金等特例貸付の借受人に対し、電話・訪問・来所にて償還などについての相談支援を行った。 相談件数：1,460件	13,123,000 13,123,000	13,123,000 13,123,000	0 0	○ 新型コロナ特例貸付借受人のうち、事情により返済が困難な者に対しては猶予・免除等申請のサポートを行うことにより生活再建につながった。 滞納者に対しては電話・訪問・来所にて償還相談などの支援を行うことにより滞納額の減少に努めた。	滞納者の生活状況を把握するために電話連絡をするがつかないケースが多い。また、訪問しても所在不明な場合は、速やかに県社協へ住所調査を依頼するが、相談支援まで時間を要する。	A	継続	滞納者への償還相談や償還免除を行った借受人などへのフォローアップ支援に取り組んでいく。 今年度より導入された生活福祉資金借受人管理システムを活用し、迅速な情報提供を行っていく。
10	3-(1)-③	福祉金庫貸付事業	地域福祉課	利用者数：50名	生活困窮者が緊急に支出を要する場合に、応急資金の貸付を行った。 相談件数：199件 利用者数：42名（新規貸付数）	1,023,044 778,900	768,044 680,000	255,000 98,900	○ 応急資金を貸し付けることにより、生活困窮者の緊急を要する金銭的な問題を解決した。	貸付要件に該当しない申請者に対して、生活改善に向けての支援ができるよう自立相談支援機関へ繋ぐ必要がある。	B	継続	借受人の状況確認や問題点などを把握し、自立支援機関や行政と連携し、適切な支援を行っていく。
11	3-(1)-④	夏季一時金支給事業	地域福祉課	支給件数：520件	民生委員の調査及び行政・自立支援機関からの情報提供をもとに、要援護世帯に対し、夏季一時金の支給を行った。 基準額：1世帯2,000円 支給件数：473件	0 946,000	0 994,000	0 △ 48,000	○ 民生委員や行政、自立支援センターの協力により、要援護世帯に夏季一時金を支給することで、課題を抱える世帯の把握と民生委員との繋がりを持たせることができた。	準要保護世帯への訪問について、個人情報の問題や民生委員との関わりに好意的ではない対象者などがいるため、対応に注意する必要がある。 1件あたりの支給金額が少額である。	B	改善	民児協・関係機関の協力が不可欠であるため、連携して要援護世帯の把握と支援を行っていく。 民生委員のアンケート結果から夏季一時金支給事業の継続意向が示されたが、支給対象者の把握方法について関係機関と検討していく。
12	3-(1)-⑤	生活困窮世帯学習支援事業	地域福祉課	充実	本納中学校の生徒を対象に無料の学習支援教室を実施した。 延参加人数：15名				○ 学習塾の講師、中学校の協力のもと9月より無料の学習支援教室を実施し、子どもの学力向上に努めた。	無料の学習支援教室を実施したが、日によっては申し込みがないこともあった。	B	継続	参加する生徒を増やすため、本納中学校以外の生徒も対象として参加者の募集を行っていく。

第5次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和6年度）

N0	分類	具体的な取組み	担当課	令和6年度 年次計画 （目標値）	令和6年度事業成果 （実績値）	令和6年度 決算額（円） 収入/支出	令和5年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和6年度評価及び評価理由	問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
13	3-(1)-⑥	歳末たすけあい募金配分事業	総務課	見舞金支給件数：560件 慰問品配付件数：1,800件 助成金交付件数：6件	歳末たすけあい募金の配分を実施した。 見舞金支給件数：543件（火災見舞金4件含む） 慰問品配付件数：1,560件 助成金交付件数：3件	2,555,803	2,738,235	△ 182,432	○ 民生委員と連携し、対象者に見舞金の支給及び見守りの必要な独居高齢者などへ慰問品を配付した。また、火災被災者に対し、火災見舞金を支給した。	歳末たすけあい募金が減少していることに伴い、配分額が減少傾向となってきた。	B	継続	募金額の減少が年々顕著となっている中、生活困窮者や独居高齢者を支援するため、配分内容の見直しを検討するなど、計画的に配分を行っていく。
14	3-(1)-⑦	災害援護資金支給事業	総務課	支給件数：3件	火災被災者に対し、見舞金を支給した。 支給件数：2件	40,000	185,000	△ 145,000	○ 火災被災者へ見舞金を速やかに支給し、生活再建の一助を担った。	共同基金の配分金が減少傾向であるため、寄付金など他の財源の活用を検討する必要がある。	B	継続	被災者へ速やかな支給を行っていく。
15	3-(1)-⑧	生活援護資金支給事業	地域福祉課	支給件数：80件	早急に援護を要する者に対して、生活援護資金を支給した。 相談件数：117件 支給件数：19件	301,000	577,130	△ 276,130	○ 緊急に金銭的な支援が必要になった者に対して、生活援護資金を支給し、状況の改善を図った。	生活援護資金支給後の生活状況について、一時的な救済のため改善は見込めない。生活の安定を図るため、他制度を利用した支援を受けられるよう自立相談支援機関へ繋ぐ必要がある。	C	継続	借受人の状況確認や問題点などを把握し、関係機関と連携し、適切な支援を行っていく。
16	4-(1)-①	居宅介護支援事業	在宅サービスセンター	介護：95名 予防：16名 【利用者数/月】	利用者の在宅生活が継続でき、生活の質を向上させるための適切な介護サービスが利用できるようケアプランの作成を行った。 居宅介護支援：102.4名/月 介護予防支援：12.9名/月 要介護認定調査：1.1名/月 長生郡市介護サービス事業者協議会の事務局として研修会などを主導し所属する介護支援専門員の能力が向上した。 研修事業：年間8回実施	20,899,906	20,647,038	252,868	○ 地域福祉課と連携し、すまいるや紙おむつの支給などのサービスを利用者に活用することができた。 複雑な課題を抱えた利用者や家族に対し地域包括支援センターや病院の医療連携室、訪問診療など多職種連携で解決する事ができた。それにより信頼関係を構築する事ができ、圏域外の医療機関や成年後見人など、新たな関係機関との繋がりがもてることができた。 地域のケアマネと研修会や事例検討会を行い、今までと違う視点で地域の課題を抽出することができ、課題解決のためにサービスを提供して利用者の生活の質を上げることができた。	より積極的に地域の課題に取り組み、利用者や家族が安心して自立した生活が送れるよう、支援者（他サービス提供事業所など）間で連携をとり、情報共有や意見交換を行う。 複数の課題を抱えるケースや多様化するニーズを解決するため、より多くの事例検討会や地域ケア会議、研修会へ参加する必要がある。 ICTを取り入れ、業務を効率化する必要がある。	B	継続	介護保険では解決が難しい事例が多くなっていることから、新たな社会資源の開発が必要であるため、行政や長生郡市介護サービス事業者協議会と協働し、他県の取組も参考に柔軟な発想で解決策を講じていく。 ケアプランデータ連携システムなどICTを積極的に取り入れ、業務を効率化しサービスの質の向上を目指していく。そのために随時情報を他事業所にも発信し、システムの効率的な運用を実施していく。
17	4-(1)-②	訪問介護事業	在宅サービスセンター	介護：27名 予防：17名 【利用者数/月】	要介護認定者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 訪問介護：25.6名/月 介護予防：18.4名/月 保険外サービス：24名	19,527,577	21,174,545	△ 1,646,968	○ 研修会に積極的に参加するとともに、他事業者などと密な連携を図り、より良い支援の方法を組み上げ、利用者の立場に立った細やかなサービスの提供を行った。 災害や感染症に対し利用者の生活を守るために「情報の収集・共有・伝達」を行った。 ヘルパー再就職応援セミナーを開催し、市民の介護・ヘルパーへの関心を広めた。生活援助訪問サービス（茂原市では「ちょいサボ」）のサービス提供に繋がった。	ヘルパー定例会への出席率が低下しているため、曜日や時間などの調整が必要である。 「ちょいサボ」でのサービス（掃除や買物）の必要性が見込まれるため、サービス提供・支援パートナーの管理について、検討する必要がある。 ヘルパーの高齢化により今後の事業所の存続と安定した運営のために新規登録者を増やしていく必要がある。	B	継続	ヘルパー定例会の開催が平日夜間のみだったが、今後は土曜の昼間に実施することにより出席率を改善させ、職員の資質向上を図っていく。 「ちょいサボ」について、市民の需要の声を傾聴し、市・地域包括支援センターなどと連携してサービスの提供を促進していく。 ヘルパーの雇用促進の講座を継続して実施し、茂原市全体のヘルパー就業人数を増やしていく。 他事業所では就業が難しい短時間就労希望者やシルバー世代を積極的に受け入れていく。 公的な福祉サービスだけでは不便が生じる利用者のために保険外サービスも提供していく。
18	4-(1)-③	障害者居宅介護等事業	在宅サービスセンター	25名 【利用者数/月】	障がい者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 居宅介護 10.4名/月 同行援護 12.5名/月 保険外サービス 2名	11,654,232	10,057,650	1,596,582	○ 研修会に積極的に参加するとともに、他事業者などと密な連携を図り、より良い支援の方法を組み上げ、利用者の立場に立った細やかなサービスの提供を行った。 災害や感染症に対し利用者の生活を守るために「情報の収集・共有・伝達」を行った。 同行援護については、事業所や利用相談者からの依頼に対し、積極的に相談対応し出来る限り受け入れた。	施設入所者の地域生活への移行により、今後は居宅介護の増加が見込まれている。 同行援護について、受入れ先の事業所が少ないため、職員募集や同行援護への研修参加を積極的に行う必要がある。しかし、同行援護専門のヘルパーが増えた場合、体制の再構築が必要となる。	B	継続	ガイドヘルパーの雇用促進のための講座を実施し、長生郡内のガイドヘルパー就業人数を増やしていく。 介護の資格を持たないガイドヘルパーの受入れ体制を整えていく。 公的な福祉サービスだけでは不便が生じる利用者のために保険外サービスも提供していく。
19	4-(1)-④	特定相談支援事業	福祉作業所	利用者数：45名	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画の作成を行い、障がい者の在宅生活を支援した。 定期的にモニタリングを行い、サービス内容の見直しを行うとともに、退院時など緊急に支援が必要なケースについては、関係機関と連携し、各種サービスの調整を行い、サービス利用を支援した。 利用者数：44名 計画作成：33件 モニタリング：90件 集中支援：15件	1,964,783	1,696,344	268,439	◎ 相談支援専門員を1名配置し、利用者が適切な障害福祉サービスなどを利用できるよう支援した。 関係機関や医療機関と連携し、困難ケースへの支援や対応を行った。 保護者の高齢化に伴い、将来を見据え、利用者及び保護者にグループホームの施設見学、体験などを行った。 令和6年度報酬改定において、新たに集中支援加算が創設されたことに伴い、訓練等給付費収入が増加した。	相談支援専門員の業務は、専門性が求められるため、今後はケアマネ（介護）同様、専門職としての配置を検討する必要がある。 困難ケースを抱えているため、契約件数を多く受けることができない。 報酬単価が低いため、他の障害福祉サービスと一体的に運営する必要がある。	B	継続	適切な障害福祉サービスを利用できるよう、引き続き、利用者の生活状況に応じたサービス等利用計画を作成するとともに、可能な限り、新規利用者を確保していく。 経営の安定化を図るため、本会で提供する障害福祉サービスと一体的な運営を目指していく。
20	4-(1)-⑤	紙おむつ等支給事業	地域福祉課	利用者数：75名	在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者などを介護する世帯の負担軽減のため、年3回紙おむつなどを支給した。 利用者：（6月）67名（10月）63名（2月）60名	0	342,000	△ 342,000	○ 在宅で高齢者及び障がい者を介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 支給対象者の拡大（単身世帯も対象）や支給枚数を増加させるため実施要綱の見直しを行い、サービスを向上させた。	利用者数が減少しているため、民生委員やケアマネなどの介護関係者への周知を行うとともに、対象者の拡大や支給枚数を増やすなどサービスの内容を見直す必要がある。 対象者の拡大、支給枚数の増加を行った場合や物価高騰の影響により事業費の増加が見込まれるため、財源の確保が課題である。	B	継続	寝たきりの高齢者などの負担を軽減するため、引き続き、紙おむつなどの介護用品を支給していく。 より使い易いサービスとするため、品目の増加を検討していく。 サービスの向上に伴う予算額の増加に対応するべく財源の確保を行っていく。
21	5-(1)-①	苦情への適切な対応	総務課	継続	苦情受付担当者、苦情解決責任者、苦情統括責任者を配置した。また、公平性や中立性を担保するため、苦情解決第三者委員を選任した。				○ 第三者委員に報告するような利用者からの苦情はなかった。	研修会への積極的な参加を促し、職員のスキルを向上させる必要がある。	A	継続	利用者などからの苦情を適切に解決するとともに、苦情受付体制の充実を図る。また、苦情対応の経過を職員間で情報共有し、再発防止に努める。
22	5-(2)-①	社会福祉大会事業	総務課	来場者数：100名	社会福祉の向上に功績のあった個人及び団体に対して顕彰を実施した。 社会福祉功労者：17名 感謝状：1名/14団体 来場者数：74名	0	0	0	○ 第35回茂原市社会福祉大会を開催し、社会福祉の向上に功績のあった個人・団体を顕彰するとともに、本会のPRや地域福祉への理解を深めることができた。	参加者については、顕彰者の関係者が殆どである。今後、一般の方により多く来場してもらうため、講演内容などについて検討する必要がある。	B	継続	社会福祉の向上に功績のあった個人や団体の顕彰を行うとともに、本会のPR及び地域福祉への理解と関心が高められるよう開催していく。
23	5-(2)-②	福祉こどもまつり事業	地域福祉課	来場者：1,800名	多くの福祉施設、福祉団体、ボランティア団体、企業の協力のもと、福祉こどもまつりを開催し、大勢の子ども達に楽しんでもらうと同時に市内の福祉活動についてのPRを行った。 来場者数：1,900名 運営スタッフ数：487名	0	0	0	○ 福祉施設7か所、福祉団体12か所、企業9社、ボランティア127名（学生ボランティア+ボランティア連絡協議会）の協力により福祉に関する様々な展示や体験、子ども達が楽しめる企画を実施し、大勢の来場があった。 その結果、ボランティア連絡協議会の模擬店売上や出店者からの寄付により40万円以上の収入を得ることができた。	すでに会場を目一杯使用しており、これ以上の参加団体の増加が難しい。 事故や怪我を防ぐため、ブースの配置や整列方法の工夫、動線の確保を行う必要がある。 外会場も使用するため、雨や強風、暑さに対する対策を行う必要がある。	A	継続	民間福祉活動への関心と理解を深めるため、福祉関係団体、福祉施設・民間企業と連携し、子ども達が楽しみながら福祉活動を体験し学べる場となるよう開催していく。

第5次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和6年度）

N0	分類	具体的な取組み	担当課	令和6年度 年次計画 （目標値）	令和6年度事業成果 （実績値）	令和6年度 決算額（円） 収入/支出	令和5年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和6年度評価及び評価理由	問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
24	5-(2)-③	福祉野球教室事業	地域福祉課	参加者数：270名	千葉ロッテマリーンズ現役プロ野球選手を講師として招き、障がい者、少年野球チームを対象とした福祉野球教室を開催した。 参加者数：241名	0 495,297	0 347,970	0 147,327	○ 千葉ロッテマリーンズ茂原後援会と連携し、企業店舗・団体などから寄付を募ることにより事業実施のための財源を確保した。 福祉野球教室が児童の健全育成や障がい者の社会参加の場として機能した。	参加者、開催する際の財源などを引き続き確保していく必要がある。	B	継続	新たな団体などへ開催案内を行い参加者を増やしていくとともに、開催に協力してくれる企業の開拓を行っていく。
25	6-(1)-①	日常生活自立支援事業	地域福祉課	利用者数：38名	日常生活を送る上で、不安を感じている高齢者や障がい者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行った。 相談訪問調査件数：178件 利用者：39名	4,299,800 3,992,000	4,086,900 3,725,000	212,900 267,000	◎ 関係機関と連携し、個々のニーズに対応した支援を行うことにより高齢者や障がい者が日常生活を安心して送ることができるようになった。 2名の新規生活支援員を新たに確保し、事業の実施体制を強化した。	今後の利用者の増加に対応できるよう、引き続き生活支援員を確保する必要がある。 困難化するニーズに対応できるよう専門員としてのスキルを向上させる必要がある。	A	充実	引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、安定した運営を行うため県社協委託費などの財源確保を行っている。 サービスが必要な利用者を円滑に支援できるよう生活支援員の確保を行っている。 専門員としてのスキル向上のため、外部研修会に積極的に参加していく。
26	6-(1)-②	法人後見事業	地域福祉課	利用者数：4名	判断能力が不十分な高齢者や障がい者を対象に身上保護や財産管理などを行う後見業務を行った。 利用者数：3名 相談件数：96件 法人後見受任調整会議を1回開催し、すまいるからの移行を1件受任した。	818,000 301,226	472,000 227,450	346,000 73,776	○ 成年後見制度に関する相談対応を行い、相談者の制度に対する疑問を解消した。 判断能力が不十分であり成年後見制度が必要な1名について法人後見を受任した。 すまいるから法人後見へ移行することにより利用者の病状や認知能力に適したケアを受けながら生活が送ることができるようになった。	受任件数を拡大するため、法人後見に対応できる支援員を養成する必要がある。 事業継続のための財源を確保するべく受任件数を増やす必要がある。	B	充実	引き続き、判断能力が低下した方の支援を行っている。 市や包括支援センターと連携及び情報共有することにより積極的に受任を行っている。 受任件数拡大に備え、被後見人を支援できる成年後見支援員の発掘及び養成を行っている。
27	6-(1)-③	虐待防止対策	総務課	継続	虐待防止委員会を開催し、虐待防止計画を策定した。また、事業所ごとに職員研修を実施した。				○ 職員研修の実施や職員へ指針などの周知を徹底し、虐待の防止及び身体拘束等の適正化に取り組んだ。	研修会への積極的な参加を促し、職員のスキルを向上させる必要がある。また、茂原市などの関係機関との連携を強化する必要がある。	A	継続	虐待の防止及び身体拘束等の適正化に取り組むとともに、茂原市などの関係機関との連携を図り、適切な対応を行っている。
28	7-(1)-①	広報紙発行事業	総務課	配布部数：109,000部	地域住民に、本会の活動や福祉に関する情報を提供するとともに、福祉意識の啓発を行うため、広報紙を5月、7月、10月、2月の年4回発行した。 配布部数：115,796部 広告協賛企業：2社/年4回	260,205 2,055,698	253,000 1,789,621	7,205 266,077	○ 記事の内容などについて、インターネットを活用し読者アンケートを実施した。 広報紙の印刷枚数と配布先を見直し、無駄を最小限に抑えて広報紙を発行することができた。また、配布先を見直したことにより、より多くの方へ広報紙を届けることができた。	広報紙の読者アンケートを実施し、読者からの感想や意見を収集したため、広報編集委員会が改善内容などについて検討する必要がある。	A	継続	福祉情報を提供するとともに、地域住民の福祉への関心を高めるため、見やすく分かりやすい広報紙を発行していく。 また、読者からの意見や要望を積極的に収集し、広報紙の改善に繋げていく。
29	7-(1)-②	ホームページ、SNS等情報発信事業	総務課	アクセス数：9,500回	ホームページのリニューアルを行った。 ホームページやSNS（X、フェイスブック、Instagram）を活用し、主催事業やイベント情報を発信した。 ホームページアクセス数：9,125回	145,200 2,578,400	145,200 145,200	0 2,433,200	○ セキュリティ対策の強化や障がいのある方でも見やすく閲覧ができるようホームページのリニューアルを行った。また、担当職員が速やかに情報を更新できるようになった。 SNSでは主にInstagramを活用しイベントなどの情報発信を行った。	ホームページのリニューアルに伴い、担当職員が記事を更新できるようになったため、各職員が操作方法を身に付ける必要がある。	B	継続	本会の活動を理解してもらえるように、ホームページのコンテンツ強化や地域住民が必要とする情報発信を行っていく。また、ホームページの閲覧数などについて数値化し分析していく。
30	7-(1)-③	声の広報事業	地域福祉課	利用者数：20名	音訳ボランティアみずすまし会の協力により、市広報（24回/年）、小説（リクエスト）などを音訳し、DVDデータとして、視覚障がい者の方に配付した。 利用者数：24名	0 29,386	0 29,638	0 △ 252	○ 活動場所の確保や活動に必要な消耗品の購入、音訳データデジタル化のサポートを行うことにより、ボランティア会の活動を推進した。	音訳するためのソフト、機材、周辺機器に関する維持費、購入費などを目的とした助成金の活用を検討する必要がある。	A	継続	民間助成金などを活用し、みずすまし会の活動が円滑に行えるよう、引き続き支援を行っていく。
31	8-(1)-①	ボランティアセンター事業	地域福祉課	登録者数：970名	ボランティア活動を推進するため、ボランティア団体のボランティアセンターへの登録手続きや相談、調整を行った。 登録団体数：54団体 登録者数：905名（団体＋個人） 福祉施設やボランティア団体協力のもと、38種類のプログラムを用意し、夏休みの期間を利用した夏の体験ボランティアを実施した。 延参加人数：320名	148,100 977,190	253,600 1,002,565	△ 105,500 △ 25,375	○ 音訳活動に必要なパソコンを購入するための助成金の申請を補助し、音訳ボランティア会の活動の活性化を図った。 夏の体験ボランティアを行ったことにより、ボランティア未経験者に活動への関心や興味を深めた。	会員の高齢化による退会や新規加入者の減少などにより、ボランティア会の活動が難しくなった結果、ボランティアセンターから抜ける団体が現れている。	B	継続	既存団体が活動を継続していけるよう支援を行っている。 会員減少に歯止めをかけるべく、PR活動や担い手の発掘と養成を行うとともに、新たな登録ボランティア団体を養成していく。
32	8-(1)-②	見守り型食事サービス事業	地域福祉課	利用者数：100名	70歳以上の一人暮らしの高齢者や障がい者などを対象に、月3回（7、8月除く）ボランティアの手作り弁当を配達し、安否確認を行った。 利用者数：116名 延食数：2,536食	247,000 1,403,657	247,800 1,259,181	△ 800 144,476	○ サービス利用者やその親族にとって、在宅でひとり暮らしすることの不安解消につながった。 サービスの担い手不足解消のため、体験会を実施した結果、新規会員の獲得につながった。	食事サービスボランティア会員の高齢化により、年々、ボランティア会員が減少している。 担い手不足を解消するため、PR活動など強化し、人員を確保する必要がある。	A	継続	地区ボランティアと連携し、引き続き、地域での見守り活動を推進していく。 月3回の配食を月4回にすることを検討し、サービスの向上や見守り体制の強化を行っていく。 また、調理回数の増加に伴う会員の負担を軽減するため、調理体制の再編成を検討していく。
33	8-(1)-③	敬老事業	地域福祉課	贈呈者数：110名	撮影ボランティア2団体及び市内写真店の協力により、米寿を迎えた方の記念写真を撮影し額装して贈呈した。 贈呈者数：130名	0 461,912	0 361,857	0 100,055	○ ボランティア団体と市内写真店の協力により、市内の公共施設2か所にて撮影を実施したほか、施設入所者については訪問での撮影を行い、額装して記念写真を贈呈した。	施設での訪問撮影に対応してくれているボランティアが高齢化している。 仕上がった写真を受け取りにくることが難しい方がいるため、受け取り方法を検討する必要がある。	A	継続	引き続き、社協・ボランティア・市内店舗の三者連携による事業として実施するとともに、撮影ボランティアの確保、写真の受け取り方法について検討していく。
34	8-(2)-①	老人福祉センター事業	施設課	利用者数：19,000名	高齢者の健康増進を図るため主催教室を開催し、健康や生きがいの増進と教養を向上させた。 総合市民センターで開催しているいこいの広場でカラオケやもばろ百歳体操を行い、参加者同士の交流と健康増進を図った。 いこいの広場：19回/参加者526名 高齢者同士の親睦を深める場を提供した。 利用者数（2センター）：20,123名 （市民17,917名、豊岡2,206名）				○ 高齢者の健康増進と交流を図った事業を開催し、体の健康だけでなく他者との繋がるの場を提供し、利用者の増加に繋がった。	健康状態の悪化により教室などに参加できなくなった利用者も多いため、無理せず行える体操や、体を動かす以外の趣味に繋がる教室を開催する必要がある。 自主グループ会員の高齢化や団体の解散が進み、会員が減少傾向にある。	A	継続	教室などに参加できなくなった高齢者の引きこもりを防止できるような、ニーズに合った事業・教室を開催していく。
35	8-(2)-②	児童センター事業	施設課	利用者数：84,000名	親子が気軽に集い繋がることのできる場の提供を行い、遊びや体験教室を通して子どもの成長をサポートした。また夏休み子ども教室などにおいては、児童の文化・教養の向上を図った。 利用者数（5センター）：85,327名 教室参加数：8,459名				○ 子どもの成長に応じた事業を実施し、配慮を要する子どもや保護者について、こども家庭センターに繋げ、児童厚生員会議で情報共有を行った。また妊娠中から参加できる事業を開催し、参加する保護者同士の幅広い繋がりに取り組んだ。	育児の悩みや不安を抱え込み孤立している保護者など、支援を必要とする子育て家庭に親子教室やイベントを積極的に周知していく必要がある。 子育てに関する様々な相談に対応できるよう、児童厚生員の資質を向上させる必要がある。	A	継続	ニーズに合わせ柔軟な対応をしつつ事業を実施していくとともに、より多くの子育て家庭に周知できるよう積極的に情報を発信していく。
36	8-(2)-③	地域福祉センター事業	施設課	利用者数：125,000名	地域住民の文化・教養を深めた。地域の拠点施設として、地区社協やボランティアの活動を積極的に支援した。 地区社協、地域住民、センター利用団体などと連携し、様々な地域福祉活動を行った。 利用者数（6センター）：130,457名				○ 市民ニーズを的確に捉えた教室・講座を開催した。 地区社協のサロン事業などを支援し市民活動を円滑に行った。 地区社協やセンター利用者、地域住民と連携し、地域の活力を高める活動を行った。	より多くの市民に参加してもらえるように、教室やイベントの開催案内・募集をわかりやすく周知する必要がある。	A	継続	より多くの市民の文化・教養・健康の維持向上を図るため、アンケートを実施し、ニーズを把握し、幅広い年齢層が参加できるような魅力ある教室や事業を企画していく。

第5次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和6年度）

N0	分類	具体的な取組み	担当課	令和6年度 年次計画 （目標値）	令和6年度事業成果 （実績値）	令和6年度 決算額（円） 収入/支出	令和5年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和6年度評価及び評価理由	問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
37	8-(2)-④	長寿クラブの活動支援	地域福祉課	会員数：1,320名	茂原市長寿クラブ連合会の事務局として、活動が円滑に進むよう運営の支援を行った。 単位クラブ数：49団体 会員数：1,182名 長生地区老人クラブ連合会の各種大会などが円滑に進むよう調整を行った。	221,000	174,000	47,000	○ 長生地区老人クラブ連合会や千葉県老人クラブ連合会との連絡調整や事務局として茂原市長寿クラブ連合会の運営支援を行うことにより、年間行事が円滑に進んだ。 新規会員加入促進本部を設置し、広報紙及び加入促進パンフレットの作成配布を行うことにより、単位クラブの解散や退会による会員減少を抑制した。	就労年齢の高齢化及び茂原市長寿クラブ連合会以外の活動への参加などにより、会員減少が生じているため、高齢者にとって魅力ある活動を取り入れるとともに、体調に不安がある高齢者でも参加できる活動を行うなど、クラブの活動内容を変えていく必要がある。	B	継続	高齢者福祉を増進するため、引き続き、長寿クラブ連合会の活動を支援していく。 また、クラブ活動が介護・認知症予防の一役を担い健康寿命の延伸に繋がるよう新たな活動を取り入れていく。
					221,000	174,000	47,000						
38	8-(2)-⑤	地区社会福祉協議会の活動支援	地域福祉課	充実	臨時を含め年4回の地区社会福祉協議会事業推進委員会を開催し活動を支援した。 各地区社協が実施する会議・行事などに参加し、資料の作成や印刷、会場の手配などを支援した。 財政的な支援として、各地区社協に活動費30万円の補助金を交付した。 各地区社協ごとに懇親会を開催し、活動上の問題点や要望の把握を行った。	0	110,000	△ 110,000	○ 地区担当制及び福祉センター協力のもと、各地区社協の活動場所の手配、資料の作成や印刷、チラシの作成などの運営支援を行うことにより活動が円滑に進んだ。 懇親会にて、運営上の要望や問題点について聞きとり把握し、活動に必要な備品購入補助金の制度を新設し、地区社協活動の活性化を図った。	福祉センターがある地区と無い地区では地区社協運営に関する事務量に差があるため、事務負担を軽減する取組を行っていく必要がある。 いくつかの地区で運営委員の高齢化や担い手不足、役員後継者の不在が問題となっている。 より多くの参加者が地区社協行事に参加できるよう新たな会場の確保や移動支援を行う必要がある。	B	継続	地区社協活動に必要な不可欠である自治会や民生委員の協力を得るため、それらの団体との連携強化に取り組んでいく。 地区社協が各地域における地域福祉活動の拠点としての役割を果たせるよう、事務の負担軽減や移動支援、担い手や会場の確保など、活動の支援を行っていく。
					1,605,778	1,423,970	181,808						
39	8-(2)-⑥	地区たすけあいサービス事業	地域福祉課	実施回数：30回	高齢者の在宅生活を支援する仕組みとして、中の島地区社協にて実施し、同じ地区の住民が草刈や障子の張替えなどの簡単な作業を有償にて行った。 実施回数：31回	5,500	13,200	△ 7,700	△ 13地区社協の内、6つの地区社協で事業の実施が計画されたが、現状活動しているのは中の島地区社協1地区のみになってしまった。	実際に作業を行ってくれる協力会員は、地区社協の役員である場合が殆どで、高齢化や担い手不足により作業するのが難しくなっている。	A	改善	高齢者や障がい者の在宅生活を支える仕組みとして必要であるが、地区社協主体でサービスを実施するのは難しいため、サービスの仕組みを根本から見直していく。
					0	20,000	△ 20,000						
40	8-(2)-⑦	地域交流事業	施設課	実施回数：18回	地区社協などと連携し、地域の特徴を生かした地域交流事業を実施し、地域住民の交流、市民活動の活性化を図った。 実施回数：18回 （内訳）二宮：3回、豊田：3回、五郷：3回 豊岡：3回 東郷：3回、市民：3回	0	0	0	○ 各地域において、地区社協などと連携し、交流活動（季節行事、レクリエーション、施設における地域交流など）を通じて、地域や世代を超えたコミュニケーションの活性化を図り、地域住民同士の交流と親睦を深められるよう事業を実施した。	参加者が減少している事業は、地区社協などと協議し、開催時期の変更や地域住民が広く参加できる事業内容に見直す必要がある。	A	継続	地域住民の交流、市民活動を活性化するため、引き続き、事業を継続するとともに、6つの福祉センターを中心とした地域における地域福祉活動を充実するため、地区社協や協力団体との連携強化及び他市町村の地区社協など他団体の活動に関する調査・研究を行っていく。
					221,828	202,758	19,070						
41	8-(2)-⑧	一般配分金事業	総務課	配分額：4,538千円	福祉関係団体の福祉活動への財政支援、一時的な生活困窮者への支援、火災被災者への見舞金の支給を行った。 広報紙やホームページを活用し、本会のPRや福祉情報の発信を行った。 配分額：4,538,000円	4,538,000	4,733,000	△ 195,000	○ 赤い羽根共同募金の配分金を活用し、福祉関係団体の活動支援として助成金を支給した。また、早急な援護を必要とする者への援護資金の支給及び火災被災者への見舞金の支給を速やかに行った。 広報紙の発行、ホームページの運営により本会のPRや福祉情報の発信を行った。	赤い羽根共同募金の募金額が減少傾向にあり、それに伴い配分金も減少してきているが、福祉関係団体への財政支援を継続的に行うために、安定的な財源確保が必要である。	A	継続	赤い羽根共同募金の配分金を活用し、福祉関係団体などへの財政支援や生活困窮世帯に対する生活支援を行うとともに、本会の広報啓発活動を行っていく。
					4,538,000	4,733,000	△ 195,000						
42	8-(2)-⑨	福祉関係団体の活動支援	総務課	継続	市補助金を活用し福祉関係団体など7団体へ助成金を支給した。	5,322,000	5,671,000	△ 349,000	○ 福祉関係団体の活動が円滑に行われるように助成金の支給、相談や助言などの活動支援を行った。	市補助金が減額されているが、活動支援が継続的・安定的にできるよう市担当課と協議を行う必要がある。	B	継続	福祉関係団体や当事者団体の活動が円滑に行われるよう、引き続き、財政面から活動支援を行っていく。
					5,322,000	5,671,000	△ 349,000						
43	8-(2)-⑩	新しい福祉サービスの調査、研究	総務課	継続	新規事業などについて議論する代理以上会議を4回開催し、次年度以降の方針を決定した。	0	289,000	△ 289,000	○ 新規事業や存続事業の改善点などについて、プロバ職員にレポート提出を依頼し、その内容について調査研究を行った。	多様化・複雑化する福祉ニーズを的確に把握し、新たなサービスを構築する必要がある。	B	継続	地域の福祉ニーズや福祉活動の実態を調査研究し、新しい福祉サービスの検討を行っていく。
					0	195,974	△ 195,974						
44	9-(1)-①	福祉教育事業	地域福祉課	講師派遣回数：8回	ボランティア団体や視覚障がいのある当事者団体と連携し、小中学生を対象として福祉に関する授業を実施した。 講師派遣回数：6回 小中学校及び高等学校を対象に、福祉教育の推進を目的とした福祉教育活動促進助成金を交付した。 交付学校数：14校 交付額合計：270,000円	0	0	0	○ 子ども達に興味を持ってもらえるよう、点字や車イスなどの体験型の授業や盲導犬と視覚障がいについての授業を実施し、福祉への理解と関心を深めた。 学校における福祉活動の機会を確保するための財政的な支援を行うことにより、子どもたちに福祉への関心を深めた。	福祉教育プログラムの講師派遣を依頼する学校が減少傾向にあるため、学校へPR活動を行う必要がある。	B	継続	子ども達に、より興味を持ってもらえるような新しいプログラムの開発や講師として協力してもらえるボランティア団体や当事者団体を発掘していく。 学校関係機関にて福祉教育の有意性やその内容について説明するなどPR活動を行っていく。
					275,000	264,000	11,000						
45	10-(1)-①	災害ボランティアセンター事業	地域福祉課	登録者数：390名	関係団体協力のもと東郷福祉センターにてサテライトを想定した災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施した。 登録者数：713名	0	4,036,449	△ 4,036,449	○ 災害対策コーディネーター茂原や日赤防災ボランティア、地区社協などに参加を依頼し、サテライトを想定した災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施し、センターの円滑な運営に備えた。 広域な大規模災害に備え、長生郡内社協にも訓練参加を促し、連携強化を図った。	県社協において、県内市町村社協の災害ボランティアセンターにおけるICT化が計画されており、その対応が必要である。	A	継続	市内にて大規模災害が発生した際に、県社協が導入を進める災害支援プログラムを活用した、災害ボランティアセンターの運営方法を検討していくとともに、職員がシステムを円滑につかえるよう訓練を行っていく。
					2,160	4,062,929	△ 4,060,769						
46	10-(2)-①	移送サービス事業	地域福祉課	実施	実施無し。	0	0	0	△ 運転ボランティアの講習会を開催することが出来ず、ボランティアの確保が出来なかった。	ボランティア自身が運転して事故を起こした際、近くに住んでいるため、事故後そこに住みづらくなるなどの懸念があるなどの意見があがっている。	C	改善	今後は、運転ボランティアの養成を行うとともに、別の方法での移送サービスも検討していく。
					0	0	0						
47	11-(1)-①	法人運営機能の強化	総務課	継続	法令を遵守し、透明性の高い安定的な法人運営を行った。また、業務執行機能を強化するため常務理事を選任できるよう、定款などの改正を行った。				○ 組織のガバナンス強化として、理事会を業務執行の意思決定機関とし、評議員会を法人運営に係る重要事項の議決機関として法人の運営を行った。また、実施事業や財務内容については、HPなどを活用し公表した。	理事会及び評議員会の重要性を理解してもらい会議に出席してもらう必要がある。	B	継続	組織におけるチェック機能及び相互牽制機能の強化を図るとともに、透明性の高い安定的な法人運営に取り組んでいく。
48	11-(1)-②	事務局組織の強化	総務課	充実	4月1日付けでプロバ職員を1名新規採用し、プロバ職員を課長へ昇格させた。また、9月1日付けで在宅サービスセンターの嘱託センター長を採用し、プロバ職員を代理へ昇格させ、事務局体制の強化を図った。				○ プロバ職員の新規採用、適正な人事異動、人員配置を行った。また、職員の資質向上を図るため、各種研修会への参加や新任職員研修を実施した。	プロバ職員の年齢に偏りがあるため、中長期的な視野に立って職員構成を検討する必要がある。	B	充実	職員構成などの中長期的な分析を行い、適正な人事異動、人員配置を行っていく。 今後、茂原市からの人件費補助金が要望額どおり交付されないことが予想されるが、中長期的に事務局体制を維持していくために、プロバ職員の新規採用について引き続き検討していく。
49	11-(1)-③	関係機関との連携強化	総務課	継続	茂原市、県社協、民生委員児童委員協議会などの福祉関係団体と連携し、地域福祉の推進に努めた。				○ 定例会や各種会議に積極的に参加し、意見交換などを行い連携強化を図った。	行政や福祉分野の団体だけでなく、民間企業などとの連携を強化する必要がある。	B	継続	地域福祉をより充実させるため、引き続き、茂原市や福祉関係団体との繋がりを強めるとともに、地域福祉の推進に理解のある企業・団体との連携強化に努めていく。
50	11-(1)-④	計画の推進及び進捗管理	総務課	充実	事業評価検討委員会設置規程を改正し、委員の選出区分及び所掌事務の見直しを行った。 令和6年度は、第5次茂原市地域福祉活動計画を策定して1年目のため、内部評価検討委員会及び事業評価検討委員会は開催しなかった。				○ 適正な進捗管理及び実施状況の評価ができるよう、事業評価検討委員会の委員を理事が兼務することとした。	担当職員や内部評価検討委員が、適正な進捗管理及び実施状況の評価ができるようにする。	B	充実	計画の進捗管理を行うとともに、効果的に事業展開ができるよう、適正な事業評価を行っていく。

第5次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和6年度）

N0	分類	具体的な取組み	担当課	令和6年度 年次計画 （目標値）	令和6年度事業成果 （実績値）	令和6年度 決算額（円） 収入/支出	令和5年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和6年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
51	12-(1)-①	会費収入の確保	総務課	会費収入額：7,600千円	一般・賛助・法人会員の協力により、自主財源を確保した。 会費収入額：7,218,355円 社協会員：21,849件 （内訳） 一般会員：21,645件 賛助会員：85件 法人会員：119件	7,218,355	7,629,405	△ 411,050	△	自治会回覧やホームページ、広報紙を利用し、本会の活動について周知を行い新規会員の確保に努めた。	自治会離れや世帯数の減少もあり、会費収入が年々減少している。	B	継続	事業を行っていくうえで、会員の維持、新規会員の獲得は重要課題であり、会員の高齢化や地域コミュニティの希薄化により会員数が減少傾向であるが、会員の増強に取り組んでいく。
52	12-(1)-②	寄附金収入の安定的な確保	総務課	寄附金収入額：2,200千円	個人や企業などからの寄附により、自主財源を確保した。 寄附金収入額：3,679,695円 寄附件数：111件 千葉県遊技業協同組合、千葉県ヤクルト販売株式会社、茂原遊技場組合より車輦1台の寄贈があった。	3,679,695	4,072,090	△ 392,395	◎	自治会回覧やホームページ、広報紙を利用し、本会の活動について周知を行い寄附金を確保した。	継続的に協力してもらうため、本会の取り組みや事業を広く周知する必要がある。また、継続寄附の仕組みを整備し、寄附しやすい環境を整えること検討する。	A	継続	地域からの信頼を得て、地域福祉活動を促進するとともに、多くの方から賛同を得られるよう本会事業のPRを積極的に行っていく。また、寄附の使い道については、広報紙などを活用し、わかりやすく公開していく。
53	12-(1)-③	各種事業収益の確保	総務課	自動販売機収入額：950千円	介護保険サービスや障害福祉サービス、収益事業を実施した。 自動販売機収入額：974,890円 自動販売機設置台数：9台	974,890	945,049	29,841	○	介護保険サービス（100万円）や障害福祉サービス（100万円）、収益事業を実施し法人運営に必要な財源の一部を確保した。	自動販売機の設置台数を増やしたいが、メーカー側の設置基準の条件が高く増台することが困難である。	A	継続	毎年安定した自主財源を確保できるよう、各種事業を継続していく。
54	12-(1)-④	各種助成金の活用	総務課	継続	県社協からの地域ぐるみ福祉振興基金助成金を活用した。 民間助成金について調査を行ったが活用できるものが無かった。	72,000	1,121,000	△ 1,049,000	△	民間助成金を活用するため、助成金の調査を行ったが、対象となる費用が限定的であり活用できるものがなかった。	市補助金も減額させていることから、民間助成金を有効に活用し財源確保を行っていく必要がある。	C	継続	市や県社協などからの公的助成金を確保するとともに、民間助成金についても積極的に活用していく。

【令和6年度評価】	◎	期待以上の成果が得られた
	○	概ね期待どおりの成果が得られた
	△	期待したほど成果を得られなかった
	×	成果を得られなかった
	中止	中止

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	事業休止及び廃止
	中止	中止

【方針】	継続
	充実
	改善
	縮小
	廃止